

D L I B J 公社債オープン (中期コース)

追加型投信／国内／債券

受益者の皆さまへ

毎々格別のお引立てに預かり厚くお礼申し上げます。

さて、「D L I B J 公社債オープン (中期コース)」は、2019年3月22日に第39期の決算を行いました。

当ファンドは、主として国内の公社債への投資を行うことにより、信託財産の成長をはかることを目的として運用を行います。

当作成対象期間につきましても、これに沿った運用を行いました。ここに、運用経過等をご報告申し上げます。

今後とも一層のご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

作成対象期間 2018年9月22日～2019年3月22日

第39期	決算日：2019年3月22日	
第39期末 (2019年3月22日)	基準価額	10,470円
	純資産総額	49,351百万円
第39期	騰落率	2.2%
	分配金合計	20円

(注1) 騰落率は分配金再投資基準価額の騰落率を表示しています。
(注2) △ (白三角) はマイナスを意味しています (以下同じ)。

当ファンドは投資信託約款において、運用報告書 (全体版) を電磁的方法によりご提供する旨を定めております。運用報告書 (全体版) は、下記のホームページにアクセスし、「基準価額一覧」等から当ファンドの名称を選択いただき、ファンドの詳細ページから閲覧、ダウンロードすることができます。また、運用報告書 (全体版) は受益者のご請求により交付されます。交付をご請求される方は、販売会社までお問い合わせください。

■運用報告書に関するお問い合わせ先

コールセンター **0120-104-694**

(受付時間：営業日の午前9時から午後5時まで)

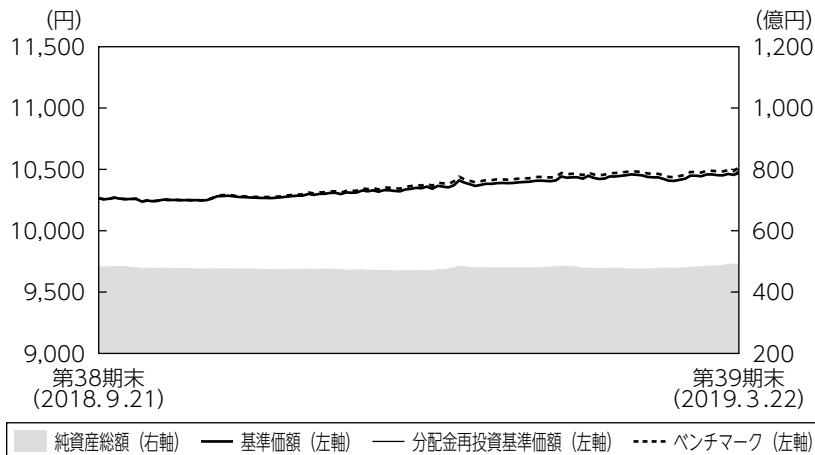
お客さまのお取引内容につきましては、購入された販売会社にお問い合わせください。

アセットマネジメントOne 株式会社

東京都千代田区丸の内1-8-2 <http://www.am-one.co.jp/>

運用経過の説明

基準価額等の推移



第39期首： 10,264円
 第39期末： 10,470円
 (既払分配金20円)
 騰落率： 2.2%
 (分配金再投資ベース)

- (注1) 分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものではありません。
- (注2) 分配金を再投資するかどうかについてはお客さまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、お客さまの損益の状況を示すものではありません。
- (注3) 分配金再投資基準価額およびベンチマーク (NOMURA-BPI総合) は、期首の基準価額に合わせて指数化しています。なお、ベンチマークについては後掲の<当ファンドのベンチマークについて>をご参照ください。

基準価額の主な変動要因

株式等のリスク資産市場が大幅調整となる中、債券市場には「質への逃避」を求める資金流入が続いた結果、長期金利 (10年国債利回り) はほぼ一貫して低下基調が継続し、基準価額は上昇しました。

1 万口当たりの費用明細

項目	第39期		項目の概要
	(2018年9月22日 ～2019年3月22日)		
	金額	比率	
(a) 信託報酬	25円	0.242%	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 期中の平均基準価額は10,350円です。 投信会社分は、信託財産の運用、運用報告書等各种書類の作成、基準価額の算出等の対価 販売会社分は、購入後の情報提供、交付運用報告書等各种書類の送付、口座内でのファンドの管理等の対価 受託銀行分は、運用財産の保管・管理、投信会社からの運用指図の実行等の対価
(投信会社)	(10)	(0.097)	
(販売会社)	(13)	(0.124)	
(受託銀行)	(2)	(0.021)	
(b) 売買委託手数料	0	0.000	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、組入有価証券等の売買の際に発生する手数料
(先物・オプション)	(0)	(0.000)	
(c) その他費用 (監査費用)	0 (0)	0.001 (0.001)	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査にかかる費用
合計	25	0.243	

(注1) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注2) 計算期間における信託報酬率（年率）は、前計算期間終了日におけるベンチマークの単利利回りにより決定します。信託報酬は、信託財産の純資産総額に信託報酬率（年率）を乗じた額です。

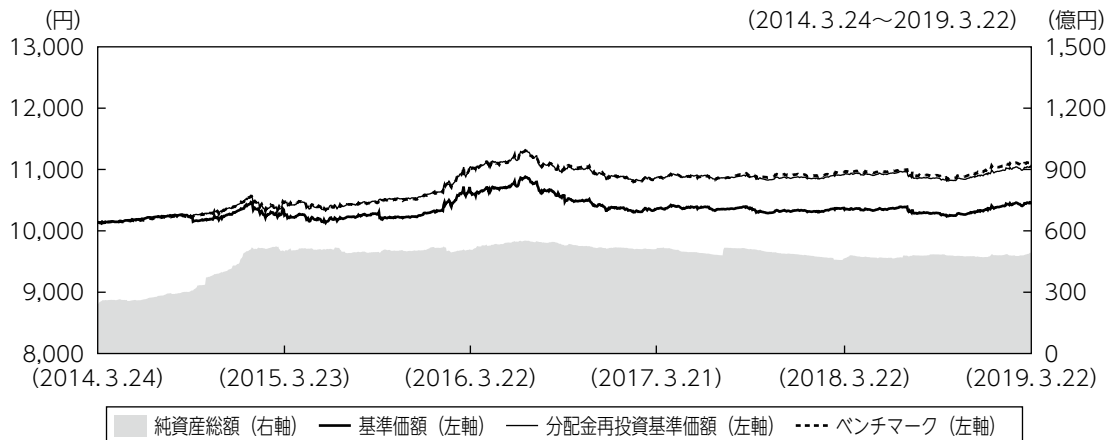
2018年9月21日のベンチマーク単利利回りは0.20%であったため、信託報酬率は0.486%（税抜0.45%）を適用しています。

なお、各計算期間における当初の2営業日までは、前計算期間において適用された率を用います。

(注3) 金額欄は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注4) 比率欄は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

最近5年間の基準価額等の推移



(注1) 分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

(注2) 分配金を再投資するかどうかについてはお客さまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、お客さまの損益の状況を示すものではありません。

(注3) 分配金再投資基準価額およびベンチマーク (NOMURA-BPI総合) は、2014年3月24日の基準価額に合わせて指数化しています。

	2014年3月24日 期首	2015年3月23日 決算日	2016年3月22日 決算日	2017年3月21日 決算日	2018年3月22日 決算日	2019年3月22日 決算日
基準価額 (分配落)	(円) 10,139	10,253	10,626	10,356	10,346	10,470
期間分配金合計 (税引前)	(円) -	200	200	100	60	25
分配金再投資基準価額の騰落率	(%) -	3.1	5.6	△1.6	0.5	1.4
ベンチマークの騰落率	(%) -	3.2	5.7	△1.8	0.9	1.7
純資産総額	(百万円) 24,051	49,844	50,734	51,116	46,539	49,351

投資環境

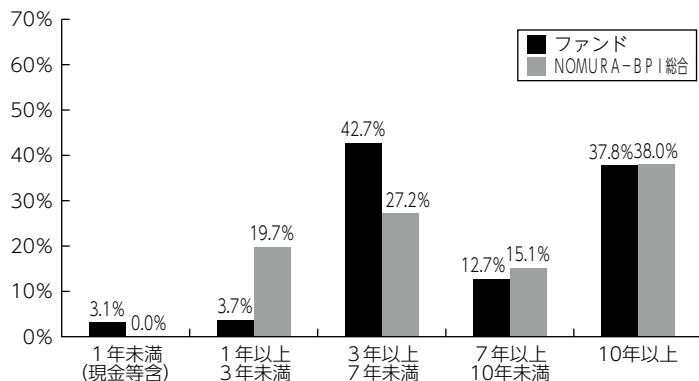
2018年10月中旬以降、株式等のリスク資産市場の調整から、債券市場には「質への逃避」を求める資金流入が活発化し、長期金利（10年国債利回り）は低下基調を継続しました。その後、米国において、対中貿易摩擦の悪化懸念等を背景に景気減速懸念が強まる中、F R B（米連邦準備理事会）が金融引き締めに対する慎重姿勢を鮮明化し、長期金利が大幅に低下したこと等が国内債券市場に影響し、長期金利は再度マイナス圏での推移となりました。

ポートフォリオについて

デュレーション[※]戦略は、2018年11月までは主に短期化戦略を実施しましたが、12月より超長期債のオーバーウェイトによる長期化戦略を実施しました。クレジット戦略は、リスク資産の調整が活発化する中、事業債等のウェイトを約7%程度減少させました（2019年2月末時点、対2018年8月末比）。

※金利変動に対する債券価格の変動性。

○残存年限別構成比

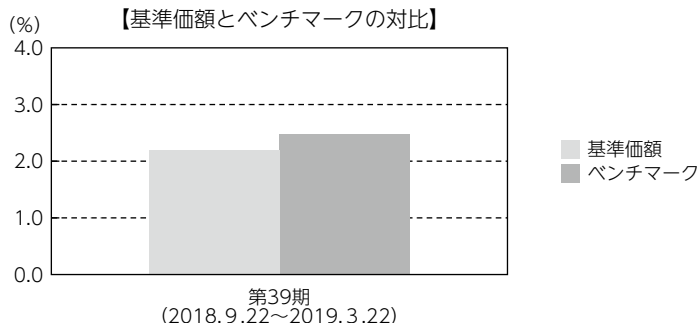


※構成比は純資産総額に対する割合です。

ベンチマークとの差異について

ベンチマークは前期末比で2.48%上昇しました。

当ファンドはベンチマークを0.28%下回りました。2018年12月以降のデュレーション・イールドカーブ戦略で、超長期債をオーバーウェイトとした長期化戦略がプラス寄与となったものの、信託報酬の影響や、事業債等を多めに保有する戦略がマイナス寄与となりました。



(注) 基準価額の騰落率は分配金（税引前）込みです。

分配金

当期の収益分配金につきましては運用実績等を勘案し、以下の表の通りとさせていただきます。なお、収益分配金に充てなかった利益は信託財産内に留保し、運用の基本方針に基づいて運用いたします。

分配原資の内訳（1万口当たり）

項目	当期
	2018年9月22日 ～2019年3月22日
当期分配金（税引前）	20円
対基準価額比率	0.19%
当期の収益	20円
当期の収益以外	－円
翌期繰越分配対象額	550円

(注1) 「当期の収益」および「当期の収益以外」は、小数点以下切捨てで算出しているためこれらを合計した額と「当期分配金（税引前）」の額が一致しない場合があります。

(注2) 当期分配金の「対基準価額比率」は「当期分配金（税引前）」の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。また、小数点第3位を四捨五入しています。

(注3) 「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後・繰越欠損補填後の売買益（含、評価益）」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「分配準備積立金」および「収益調整金」から分配に充当した金額です。

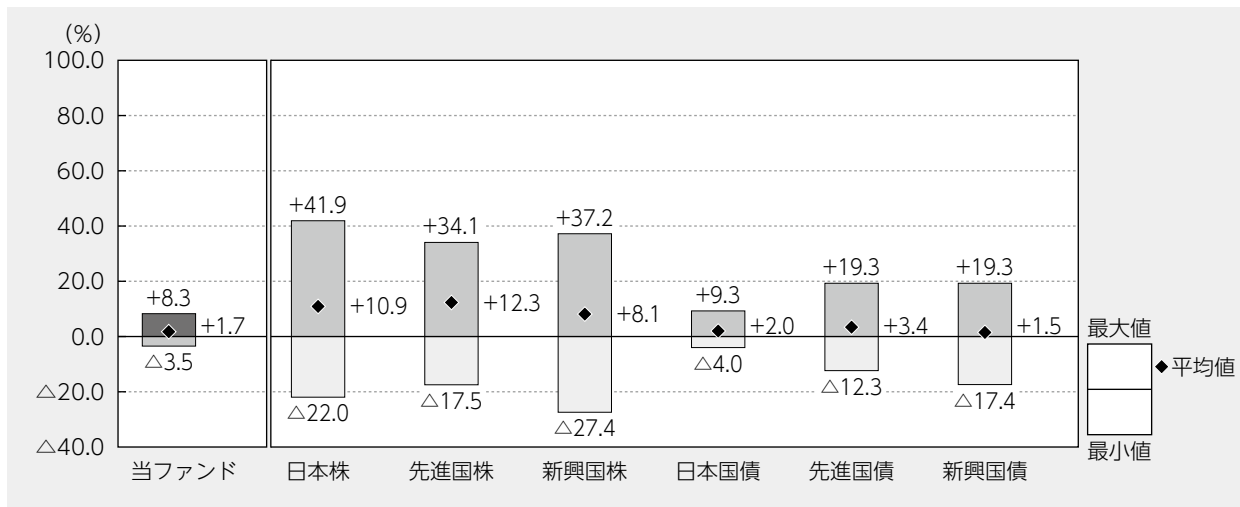
今後の運用方針

当面の国内債券市場は、長期金利は0%程度を上限としたマイナス圏での推移を予想しています。デュレーション戦略については、長期金利の想定レンジ内での機動的なコントロールを継続する方針です。クレジット戦略については、利回り収益が魅力的な短中期ゾーンの事業債等を多めに保有する戦略を継続する方針です。また、金利上昇圧力が強まる局面では、債券先物による機動的なヘッジ戦略も実施する方針です。

当ファンドの概要

商品分類	追加型投信／国内／債券
信託期間	1999年12月14日から無期限です。
運用方針	主として国内の公社債への投資を行うことにより、信託財産の成長をはかることを目的として運用を行います。
主要投資対象	国内外の国債、地方債、政府保証債、国内外企業の発行による普通社債、ユーロ円債、転換社債、ならびに転換社債型新株予約権付社債、資産担保証券を主要投資対象とします。
運用方法	<p>金利リスクおよび信用リスクを超過収益の源泉とし、両リスクの取り方を景気サイクルや市況動向に応じて変化させます。</p> <p>「NOMURA-BPI総合」を運用にあたってのベンチマークとし、これを上回る成果の実現をめざします。</p> <p>ポートフォリオのデュレーションは、原則として1年～ベンチマークのデュレーション+3年程度の範囲で調整します。ただし、基準価額の防衛等リスク管理の観点から、デュレーションがマイナスとなるような調整を行う場合があります。なお、デュレーションの水準によっては、信託財産の純資産総額に対する実質組入比率がマイナスになる場合があります。</p> <p>一般事業債等の組入れ時において、格付け機関^(*)による発行体格付け（長期優先債務格付け）がBBB-以上の債券を投資対象とします。</p> <p>（*）格付投資情報センター（R&I）または日本格付研究所（JCR）による格付けを基準とします。</p> <p>格付けがBBBの債券組入上限は、原則としてポートフォリオの50%程度とします。外貨建資産への投資を行った場合は為替フルヘッジとし、原則として為替リスクはとりません。</p>
分配方針	決算日（原則として3月21日および9月21日。休業日の場合は翌営業日。）に、経費控除後の利子等収益および売買益（評価益を含みます。）等から、基準価額水準等を勘案して分配する方針です。ただし、分配対象額が少額の場合は、分配を行わない場合があります。

代表的な資産クラスとの騰落率の比較



2014年3月～2019年2月

(注1) すべての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

(注2) 上記期間の各月末における直近1年間の騰落率の平均値・最大値・最小値を、ファンドおよび代表的な資産クラスについて表示し、ファンドと代表的な資産クラスを定量的に比較できるように作成したものです。なお、上記の騰落率は決算日に対応した数値とは異なります。

(注3) 当ファンドの騰落率は、税引前の分配金を再投資したものと計算しています。

*各資産クラスの指数

日本株…東証株価指数 (TOPIX) (配当込み)

先進国株…MSCIコクサイ・インデックス (配当込み、円ベース)

新興国株…MSCIエマージング・マーケット・インデックス (配当込み、円ベース)

日本国債…NOMURA-BPI国債

先進国国債…FTSE世界国債インデックス (除く日本、円ベース)

新興国債…JPモルガンGBI-EMグローバル・ディバースィファイド (円ベース)

(注) 海外の指数は為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しております。

※各指数については後掲の「代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について」をご参照ください。

当ファンドのデータ

当ファンドの組入資産の内容 (2019年3月22日現在)

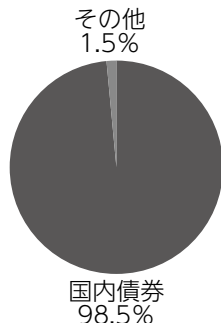
◆組入上位10銘柄

銘柄名	通貨	比率
352回 利付国庫債券 (10年)	日本・円	6.4%
150回 利付国庫債券 (20年)	日本・円	3.2
164回 利付国庫債券 (20年)	日本・円	2.8
156回 利付国庫債券 (20年)	日本・円	2.8
142回 利付国庫債券 (20年)	日本・円	2.7
61回 利付国庫債券 (30年)	日本・円	2.5
31回 利付国庫債券 (30年)	日本・円	2.3
140回 利付国庫債券 (20年)	日本・円	2.2
60回 利付国庫債券 (30年)	日本・円	1.9
304回 北陸電力社債	日本・円	1.9
組入銘柄数	153銘柄	

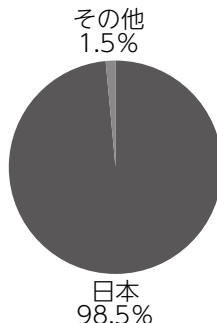
(注1) 比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

(注2) 組入全銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書 (全体版) に記載されています。

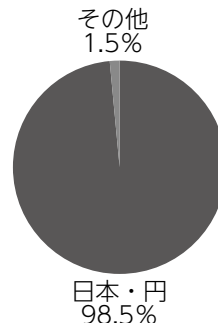
◆資産別配分



◆国別配分



◆通貨別配分



(注1) 比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

(注2) 現金等はその他として表示しています。なお、その他は未払金等の発生によりマイナスになることがあります。

純資産等

項目	当期末
	2019年3月22日
純資産総額	49,351,937,552円
受益権総口数	47,134,667,642口
1万口当たり基準価額	10,470円

(注) 当期中における追加設定元本額は6,097,120,488円、同解約元本額は6,095,099,870円です。

<当ファンドのベンチマークについて>

●NOMURA-BPI総合

NOMURA-BPI総合の知的財産権その他一切の権利は野村證券株式会社に帰属します。なお、野村證券株式会社は、同指数の正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、ファンドの運用成果等に関して一切責任を負いません。

<代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について>

- 「東証株価指数（TOPIX）」は、東京証券取引所第一部に上場されているすべての株式の時価総額を指数化したものです。同指数は、株式会社東京証券取引所（㈱東京証券取引所）の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利は、㈱東京証券取引所が有しています。
- 「MSCIコクサイ・インデックス」は、MSCI Inc. が開発した株価指数で、日本を除く世界の主要先進国の株価指数を、各国の株式時価総額をベースに合成したものです。同指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利はMSCI Inc. に帰属します。また、MSCI Inc. は同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。
- 「MSCIエマージング・マーケット・インデックス」は、MSCI Inc. が開発した株価指数で、新興国の株価指数を、各国の株式時価総額をベースに合成したものです。同指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利はMSCI Inc. に帰属します。また、MSCI Inc. は同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。
- 「NOMURA-BPI国債」は、野村證券株式会社が国内で発行された公募利付国債の市場全体の動向を表すために開発した投資収益指数です。同指数の知的財産権その他一切の権利は野村證券株式会社に帰属します。なお、野村證券株式会社は、同指数の正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、ファンドの運用成果等に関して一切責任を負いません。
- 「FTSE世界国債インデックス（除く日本）」は、FTSE Fixed Income LLCにより運営され、日本を除く世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した債券インデックスです。同指数はFTSE Fixed Income LLCの知的財産であり、指数に関するすべての権利はFTSE Fixed Income LLCが有しています。
- 「JPモルガンGBI-EMグローバル・ディバーシファイド」は、J. P. モルガン・セキュリティーズ・エルエルシーが公表している新興国の現地通貨建ての国債で構成されている時価総額加重平均指数です。同指数に関する著作権等の知的財産その他一切の権利はJ. P. モルガン・セキュリティーズ・エルエルシーに帰属します。また、同社は同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。

